

請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	平成29年5月31日 第5号
件 名	テロ等準備罪の廃案、または廃止を求める請願
請 願 者	文京区 [REDACTED] つなぐ会文京台東中央 代表 [REDACTED]
紹介議員	浅田保雄 宮崎文雄 板倉美千代
請願の要旨	次頁のとおり
付託委員会	総務区民委員会

請願理由

2017年5月23日の衆議院本会議において、「テロ等準備罪法案（組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案）」が、自民党・公明党・日本維新の会等の賛成多数で可決、参議院に送付されました。いっぽうで、「プライバシーに関する権利」や「表現の自由」「内心の自由」等の国民の権利を脅かすような恣意的な適用がなされかねない不安が広く国民の間で高まっています。

具体的な問題点を以下にあげます。

- ・対象犯罪には、組織犯罪やテロリズムとの関連性に乏しいものも多く含み、それらを対象にする根拠も具体的でなく、実際の適用方法が不明確です。

- ・一般国民や一般団体は関係ないとしながらも、「計画」と「準備行為」がどんな要件をもって構成されるかの定義やその調査方法は非常に曖昧です。

これらのような同法律の抽象的で曖昧な概念は、解釈の拡大による恣意的な適用の危険性を排除しておらず、「何が法律で禁止されている行為なのかを合理的に認識できるようにし、禁止される行為の範囲が不必要に広がらないようにする」という「法的明確性の原則」に適合していません。

よって私たちは、以下のことを強く求めます。

請願事項

- 1 「テロ等準備罪」が法案として国会で審議中の場合には、その廃案を、また、既に国会で可決・成立した場合には、その廃止を求める要望書を国に提出してください。